

物価高が続いて商売たいへん

消費税減税! 今すぐ

インボイスは廃止に!



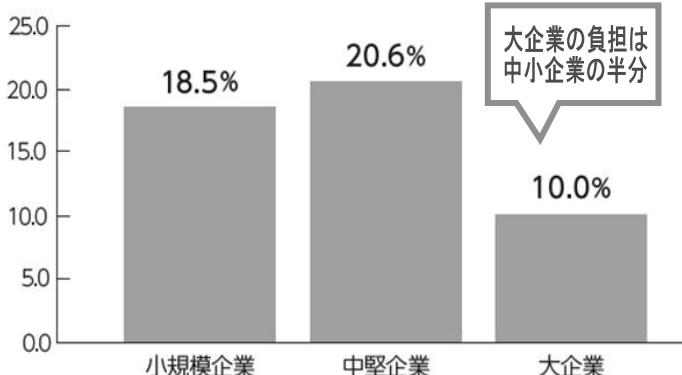
# 消費税に代わる財源?

この不公平を正せば  
↓ 社会保障を拡充できる

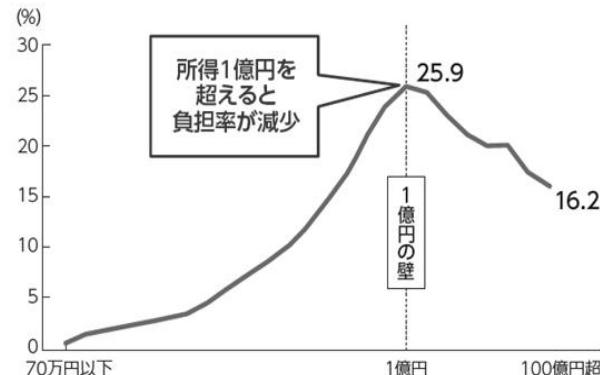
あります!!

不公平な税制の一例

■企業規模別法人税負担率



■所得階層別の所得税負担率 (2023年度)



不公平な税制を正して新たに生まれる財源は、国と地方の消費税収を上回ります

■新たな財源試算 (所得税の総合累進化による增收額)

申告所得税	14兆6,635億円
源泉徴収税	13兆6,848億円
相続税	2兆9,256億円
法人税	32兆4,706億円
住民税・地方税	6兆7,687億円
合計	<b>70兆5,132億円</b>

国と地方の税収に占める  
消費税額

国税	23兆0,923億円
地方税	6兆2,632億円
合計	<b>29兆3,555億円</b>

2023年分の税収を基にした「不公平な税制をただす会」の試算より

※2023年度決算額(総務省)

消費税廃止各界連絡会

〒171-8575 豊島区目白2-36-13(全商連内)

☎ 03-3987-4391



# 名だたる大企業は…

消費税導入後  
36年間

消費税納税額  
ず～っと 0 円

2024年度分

企業名	消費税輸出還付金
トヨタ自動車	6811億円
本田技研工業	2365億円
日産自動車	2228億円
マツダ	1731億円
SUBARU	1200億円
三菱自動車	1039億円
デンソー	1058億円
富士フィルムグループ	1021億円
いすゞ自動車	841億円
村田製作所	793億円
ダイキン	751億円
キヤノン	719億円
大薗薬品グループ	648億円
コマツ	575億円
クボタ	570億円
スズキ	515億円
アサヒグループ	449億円
ブリヂストン	432億円
三菱重工業	426億円
日立製作所	398億円
合計	2兆4570億円

※湖東京至税理士による推計計算。輸出還付金は国税分と地方税分の合計

輸出で大儲けする大企業は、国に1円の消費税も納めていません。それどころか、莫大な「消費税＝輸出還付金」が預金口座に振り込まれています。

そのカラクリは…

例えば、トヨタ自動車の場合

売上高 (国内販売には資産の譲渡を含む)	消費税率	売上高の消費税額	国内での仕入れ・経費	消費税率	仕入等の消費税額 (非課税割合を反映)	納税すべき消費税額 (▲は還付)
輸出版売	14兆6220億円	0%(※)	0円			
国内販売	4兆0251億円	10%	4025億円	11兆0239億円	1兆0836億円	▲6811億円

(※)消費税法上、輸出売上高には「ゼロ税率」が適用されます

納税すべき消費税額の計算式 = 売上高の消費税額 - 仕入等の消費税額

## 10年間で還付された消費税額

トヨタ自動車	5兆8248億円
本田技研工業	2兆2507億円
日産自動車	2兆0327億円
マツダ	1兆1416億円
キヤノン	9367億円
三菱自動車	7978億円
合計	12兆9843億円

※2015年度から2024年度の10年間の合計。湖東京至税理士の推算を基に作成

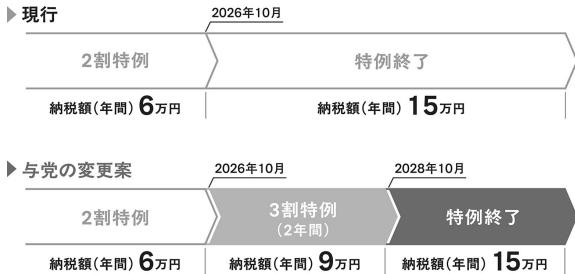
国民・中小業者に負担させて  
大企業を優遇する

消費税は  
減税・廃止に

## インボイス制度廃止！ 負担軽減措置を改悪するな

### インボイス制度を機に課税事業者になった方の消費税の年間納税額 推移イメージ

- 年間売上330万円のフリーランスデザイナー
- 年間売上が毎年同額のインボイス登録者と仮定した場合
- 簡易課税5種



### 2割特例※の変更点

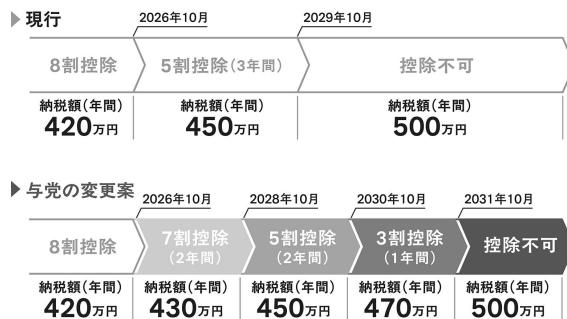
※インボイス制度を機に課税事業者になった小規模事業者向けの特例

- 「2割特例」は「3割特例」になり、2年間延長へ
- 利用できるのは個人事業主・フリーランスのみ(法人は除外)

STOP！インボイス「インボイス制度における経過措置の変更案についてのアンケート」より

### 免税事業者からの仕入がある課税事業者の消費税の年間納税額 推移イメージ

- 年間売上5500万円
- 免税事業者からの仕入が1100万円のインボイス登録事業者と仮定した場合



### 8割控除※の変更点

※免税事業者に仕事を発注する課税事業者向けの経過措置

- 「8割控除」は「7割控除」になり、経過措置は2年延長
- 「8割」→「7割」→「5割」→「3割」と徐々に控除額が減る

政府はインボイス制度実施による消費税負担を軽減する「2割特例」と、免税事業者と取扱する企業の仕入税額控除を8割まで認める「割控除」を改悪しようとしています。各界連は、この改悪に反対し、インボイス制度の廃止を要求。日本商工会議所も負担軽減措置を改悪せず継続するよう求めています。